## 令和元年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

## (1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	1 主体的な住民活動への支援 (1)地域住民が主体となり、地域 の振興又は観光振興につながる活動 に要する経費	【日野町地域活動支援交付金】 集落や地域などの住民団体等が、自主的に地域活性 化やコミュニティー活動など元気なまちづくりに資す る活動に要する経費に対して、その費用を助成する。 1団体当たりの交付限度額20万円。	1, 584
2	1 主体的な住民活動への支援 (3)地域住民が自ら歩道除雪を行 うための活動の支援に要する経費	【除雪機購入助成事業】 除雪機を購入しようとする町内の自治会等に対し、 購入費用の一部を助成する。(費用の2分の1以内、上 限500千円)これにより冬季における集落の生活路を確 保し、町民が安心して暮らすことが出来る地域社会の 実現に寄与する。	330
3	3 福祉保健の充実 (4)地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【インフルエンザ助成事業】 1歳から64歳までのインフルエンザ予防接種費用を助成することによりインフルエンザの重症化を予防し、特に保育所・学校での流行を防ぐ。1歳以上13歳未満は2回分を助成。13歳以上64歳未満は1回分を助成。自己負担は1歳以上19歳未満が500円、19歳以上64歳未満が1,000円とする。	1, 858
4	3 福祉保健の充実 (4)地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【人間ドック・脳ドック助成事業】 生活習慣病、がんなどの早期発見・早期治療を目的 に病院で人間ドック・脳ドックを実施している。ドッ ク費用を助成し受診に係る経済的負担を軽減する。人間ドックは60・65・70歳を対象。自己負担は10,000 円。脳ドックは40・45・50・55歳を対象。自己負担は 5,000円。病院への委託料を計上。	1, 194
5	6 農林水産業等の振興 (2)農地の賃借及び農作業の受託 を行う認定農業者等に対する助成に 要する経費	【担い手への農地集積推進事業】 担い手の規模拡大に対して交付金を交付して、農地 の担い手への集積を図る。	644
6	6 農林水産業等の振興 (5) 地産地消意識の高揚及び普及 定着を図るための活動及び食育に関 する取組に要する経費	【海藻肥料補助事業】 中海でとれた海藻肥料代金に補助を行い、海藻肥料を使用した農産物の栽培を振興する。それにより、それらの農産物を地元で消費することにより地産地消を図るとともに循環型農業を推進する。	1, 237
7	6 農林水産業等の振興 (6)県内ふるさと産業の振興を図 ることを目的として行う設備導入等 への助成に要する経費	【販売野菜等種苗費補助事業】 地場産野菜の生産拡大を図るため、生産グループに 属する農家に対して、種苗費を助成する。	1, 256
8	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1)人権問題解決のため住民学習 を計画又は運営する人権教育推進員 の設置に要する経費	【人権教育推進員設置事業】 基本的人権の尊重とあらゆる人権問題の速やかな解 決に資するため、人権教育推進員を設置する。	2, 414
9	7 人権尊重の社会づくりの推進 (2)人権問題解決のための住民の 自立支援及び福祉の向上を図る相談 員の隣保館等への設置に要する経費	【生活相談員設置事業】 人権にかかる諸問題に対して適切な指導助言を行う ため生活相談員を設置する。	2, 396

		対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
10	9	市町村の自主的な行政運営	【黒坂納涼まつり、根雨まつり】 地域の住民が主体となって運営する大規模なイベントに要する経費に対して、その費用を助成する。1団 体当たりの交付限度額30万円。	1, 000
11	9	市町村の自主的な行政運営	【日野高校魅力向上事業】 日野高校一郡内中学一郡内行政一地域が連携することにより、日野高校の存在価値を高め、日野高校の魅力向上を推進するために、コーディネーターを1名雇用し、日野高校、地域、行政、中学校がともに連携する仕組みを構築するための取り組みを行う。	6, 464
12	9	市町村の自主的な行政運営	【交通安全対策事業】 各地域に交通安全指導員を配置し、交通安全運動期間中の街頭広報はもとより、日頃から町民の交通安全への意識向上に努める。活動に係る費用を計上。	924
13	9	市町村の自主的な行政運営	【鵜の池マラソン助成事業】 奥日野県立自然公園「鵜の池」で、第42回鵜の池マラソン大会を開催。県内外から多数の参加があり、地域のボランティアなどの支援により、地域交流の場にもなっている。その実行委員会へ補助を行う。	529
14	9	市町村の自主的な行政運営	【休みの日の子どもの活動支援事業(英語教室『英語塾 寺子屋』)】 小学生及び中学生の英語への関心や英語を学ぶ意欲の向上、また、英語をツールとしたコミュニケーション能力を育むことを目的に、休みの日を使って児童・生徒に学びの場を提供する英語教室「英語塾 寺子屋」を開催する。	2, 484

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
15	9 中町村の自土的な行政連名	【日野町福祉人材確保型奨学金返還支援事業】 医療・福祉部門において、町内の事業所等で働く人 材の確保と定住促進を図るため奨学金の貸与を受け、 返還中の方が日野町内に居住し町内事業所等で資格に 基づく業務に就労しているとき奨学金の一部に対し補 助する。	750
		事業費 計	25, 064

## (2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1			
		事業費 計	0

## 令和元年度交付決定額の算定方法

(単位:千円)

一	(単位:千円)
基本交付額分	
対象事業費 [①]	25, 064
基本交付基準額(①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]	12, 532
基本交付額 [③]	8, 464
②と③のいずれか低い額 [④]	8, 464
調整交付額分	
対象事業費 [⑤]	0
調整交付基準額 (事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数	切捨て)の計) [⑥] 0
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額 [⑦]	0
令和元年度 交付額 [④+⑦=⑧]	8, 464
平成30年度 精算額 [⑨]	0
令和元年度 交付決定額 [⑧+⑨=⑩]	8, 464